

# 1.2016年度の事業概況

## (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、年度前半に中国などの新興国において減速したものの、後半には持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復が続きました。わが国経済は、雇用・所得環境等の改善が続く中、個人消費に弱さが見られたものの、年度後半には輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆7,730億円、資産運用収益が1,928億円、その他経常収益が161億円となった結果、前連結会計年度に比べて391億円増加して2兆9,820億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆2,716億円、資産運用費用が369億円、営業費及び一般管理費が4,174億円、その他経常費用が137億円となった結果、前連結会計年度に比べて85億円増加して2兆7,398億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて306億円増加して、2,422億円の経常利益となりました。経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて157億円増加して1,707億円の純利益となりました。

## (2) 経営成績の分析

### ① 経常収益

当連結会計年度の経常収益は、保険引受収益が2兆7,730億円、資産運用収益が1,928億円、その他経常収益が161億円となった結果、前連結会計年度に比べて391億円増加し、2兆9,820億円となりました。

報告セグメント別では、国内損害保険事業におきましては、火災保険などの減収により、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて473億円減少し、2兆2,122億円となりました。また、海外保険事業におきましては、円高の影響を受けたものの、トルコやブラジルなどの新興国で増収したことなどにより、正味収入保険料が前連結会計年度に比べて455億円増加し、3,381億円となりました。

### ② 経常費用

当連結会計年度の経常費用は、保険引受費用が2兆2,716億円、資産運用費用が369億円、営業費及び一般管理費が4,174億円、その他経常費用が137億円となった結果、前連結会計年度に比べて85億円増加し、2兆7,398億円となりました。

### ③ 経常損益および親会社株主に帰属する当期純損益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常損益は、前連結会計年度に比べて306億円増加し、2,422億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度に比べて157億円増加し、1,707億円の純利益となりました。

報告セグメント別の親会社株主に帰属する当期純損益では、国内損害保険事業におきましては、保険引受利益、資産運用粗利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて190億円増加し、1,577億円の純利益となりました。また、海外保険事業におきましては、円高の影響などにより、前連結会計年度に比べて32億円減少し、128億円の純利益となりました。

## (3) 財政状態の分析

### ① 資産の部

当連結会計年度の資産の部合計は、Endurance Specialty Holdings Ltd.の新規連結などにより、前連結会計年度に比べて1兆5,215億円増加し、9兆1,329億円となりました。

### ② 負債の部

当連結会計年度の負債の部合計は、Endurance Specialty Holdings Ltd.の新規連結や、社債の発行等の資金調達などにより、前連結会計年度に比べて1兆3,006億円増加し、7兆5,835億円となりました。

### ③ 純資産の部

当連結会計年度の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,209億円増加し、1兆5,494億円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて661億円増加し、1,778億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、Endurance Specialty Holdings Ltd. 買収に伴う支出などにより、前連結会計年度に比べて2,322億円減少し、△2,871億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加や社債の発行による収入があったことにより、前連結会計年度に比べて3,447億円増加し、2,920億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1,770億円増加し、6,761億円となりました。

## 2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

(単位:百万円)

区 分	連結会計年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益		1,801,964	1,895,196	2,670,877	2,942,881	2,982,076
正味収入保険料		1,408,387	1,585,257	2,211,128	2,552,193	2,550,336
経常利益		69,888	78,075	179,541	211,574	242,238
親会社株主に帰属する当期純利益		31,754	35,503	49,794	155,062	170,790
包括利益		176,024	122,544	405,237	△147,545	248,030
純資産額		675,221	786,633	1,631,653	1,328,444	1,549,405
総資産額		4,860,399	5,076,962	7,947,206	7,611,370	9,132,953
連結ソルベンシー・マージン比率		694.6%	753.4%	737.9%	750.2%	664.4%
自己資本比率		13.8%	15.4%	20.4%	17.4%	16.3%
自己資本利益率(ROE)		5.3%	4.9%	4.1%	10.5%	12.2%
1株当たり純資産額		681.29円	793.22円	1,651.30円	1,343.81円	1,508.47円
1株当たり当期純利益金額		32.26円	36.07円	50.60円	157.57円	173.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 3. 損害保険事業の概況

### [国内損害保険事業]

#### 1. 保険引受業務

##### (1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	407,786	16.38	21.54	379,901	15.22	△6.84
海上	51,072	2.05	11.67	45,224	1.81	△11.45
傷害	277,820	11.16	4.31	287,846	11.53	3.61
自動車	1,107,136	44.46	18.91	1,120,548	44.88	1.21
自動車損害賠償責任	316,107	12.70	11.10	318,407	12.75	0.73
その他	330,012	13.25	18.39	344,665	13.81	4.44
合計	2,489,936	100.00	16.24	2,496,593	100.00	0.27
(うち収入積立保険料)	(120,312)	(4.83)	(△9.35)	(131,617)	(5.27)	(9.40)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

##### (2) 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	331,295	14.66	17.72	286,008	12.93	△13.67
海上	51,202	2.27	11.99	43,987	1.99	△14.09
傷害	186,814	8.27	13.69	184,328	8.33	△1.33
自動車	1,106,217	48.96	18.67	1,119,205	50.59	1.17
自動車損害賠償責任	307,233	13.60	15.69	295,884	13.37	△3.69
その他	276,826	12.25	19.32	282,816	12.78	2.16
合計	2,259,590	100.00	17.61	2,212,230	100.00	△2.10

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

##### (3) 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

種目	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	218,924	16.71	19.53	187,459	14.77	△14.37
海上	32,727	2.50	25.54	27,335	2.15	△16.48
傷害	101,937	7.78	10.17	96,509	7.60	△5.32
自動車	587,544	44.85	13.22	589,162	46.42	0.28
自動車損害賠償責任	226,799	17.31	15.19	224,462	17.68	△1.03
その他	142,113	10.85	13.96	144,393	11.38	1.60
合計	1,310,046	100.00	14.69	1,269,322	100.00	△3.11

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 2. 資産運用業務

## (1) 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
預貯金		330,872	4.92	415,394	6.32
買現先勘定		77,998	1.16	54,999	0.84
買入金銭債権		11,383	0.17	7,624	0.12
金銭の信託		114,639	1.70	104,292	1.59
有価証券		4,597,448	68.33	4,472,268	68.07
貸付金		679,024	10.09	626,475	9.53
土地・建物		265,527	3.95	260,039	3.96
運用資産計		6,076,894	90.32	5,941,093	90.42
総資産		6,728,084	100.00	6,570,367	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## (2) 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国債		1,193,033	25.95	929,563	20.79
地方債		10,396	0.23	11,363	0.25
社債		538,543	11.71	572,012	12.79
株式		1,449,190	31.52	1,555,881	34.79
外国証券		1,340,006	29.15	1,352,727	30.25
その他の証券		66,277	1.44	50,720	1.13
合計		4,597,448	100.00	4,472,268	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 2015年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券55,720百万円であります。  
2016年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券37,716百万円であります。

## (3) 利回り

## ① 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位：百万円、%)

区分	連結会計年度	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
		収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金		16	224,155	0.01	21	463,923	0.00
コールローン		49	65,157	0.08	0	519	0.01
買現先勘定		84	124,841	0.07	4	113,354	0.00
買入金銭債権		258	11,832	2.18	192	8,416	2.29
金銭の信託		2,692	107,964	2.49	2,672	109,169	2.45
有価証券		96,397	3,502,573	2.75	101,548	3,370,886	3.01
貸付金		6,776	605,474	1.12	6,448	600,093	1.07
土地・建物		4,834	279,610	1.73	4,697	266,758	1.76
小計		111,109	4,921,611	2.26	115,585	4,933,122	2.34
その他		1,040			1,060		
合計		112,149			116,646		

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。
4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

②資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)			2016年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	年利回り
預貯金	△1,092	224,155	△0.49	760	463,923	0.16
コールローン	49	65,157	0.08	0	519	0.01
買現先勘定	84	124,841	0.07	4	113,354	0.00
買入金銭債権	258	11,832	2.18	192	8,416	2.29
金銭の信託	5,673	107,964	5.25	2,318	109,169	2.12
有価証券	153,129	3,502,573	4.37	172,504	3,370,886	5.12
貸付金	5,657	605,474	0.93	7,662	600,093	1.28
土地・建物	4,834	279,610	1.73	4,697	266,758	1.76
金融派生商品	5,649			△16,218		
その他	△2,909			1,315		
合計	171,333	4,921,611	3.48	173,237	4,933,122	3.51

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

(4)海外投融資

(単位:百万円、%)

区分	2015年度 (2016年3月31日)		2016年度 (2017年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	806,783	55.45	826,591	56.61
外国株式	205,040	14.09	132,399	9.07
その他	275,112	18.91	248,876	17.05
計	1,286,936	88.45	1,207,867	82.73
円貨建				
非居住者貸付	3,700	0.25	3,600	0.25
外国公社債	87,731	6.03	79,421	5.44
その他	76,577	5.26	169,193	11.59
計	168,008	11.55	252,214	17.27
合計	1,454,945	100.00	1,460,081	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)		3.11		2.86
資産運用利回り(実現利回り)		4.38		2.47

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(3)利回り①運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(3)利回り②資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 2015年度の外貨建「その他」の主なもの投資信託受益証券240,722百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券49,028百万円であり

ます。2016年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券202,278百万円であり、円貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券123,107百万円であり

ます。

# 業績データ

## [海外保険事業]

(単位：百万円、%)

区 分	連結会計年度	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)		2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	
		金 額	増減率	金 額	増減率
正味収入保険料		292,602	0.93	338,105	15.55

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 4. 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額		1,457,433	1,619,192	2,655,614	2,352,563	2,508,547
資本金又は基金等		227,221	241,974	429,998	453,054	286,086
価格変動準備金		19,420	24,651	50,199	58,246	68,788
危険準備金		1,130	1,111	623	623	623
異常危険準備金		387,838	408,434	569,247	567,883	577,363
一般貸倒引当金		417	1,369	2,060	1,875	2,768
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		578,470	651,368	1,374,778	1,059,302	1,111,715
土地の含み損益		22,103	21,421	35,852	42,991	52,914
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)			6,069	△ 4,822	△ 34,454	△ 41,183
保険料積立金等余剰部分		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		261,560	261,560	133,560	133,560	333,560
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		—	—	—	—	—
控除項目		102,574	65,654	64,721	54,526	47,434
その他		61,846	66,885	128,838	124,005	163,344
(B) 連結リスクの合計額		419,616	429,814	719,757	627,116	755,018
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4)^2 + (R_5 + R_6 + R_7)^2} + R_8 + R_9$						
損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		117,443	130,140	205,647	213,001	258,253
生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )		444	1,022	629	600	982
第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )		93	90	—	—	—
少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R <sub>5</sub> )		16,856	16,008	23,283	22,061	20,745
生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )		—	—	—	—	—
資産運用リスク (R <sub>7</sub> )		230,012	253,082	460,728	393,724	496,545
経営管理リスク (R <sub>8</sub> )		10,364	10,745	17,671	15,809	19,064
損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )		135,830	120,119	176,196	144,137	157,779
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100		694.6%	753.4%	737.9%	750.2%	664.4%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しており、2013年度末および2015年度末に算出に係る法令等が改正されています。

なお、2014年度末以前の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、2015年度末から適用された平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の区分である「その他有価証券評価差額金(税効果控除前)」の金額を記載しています。

## ◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)連結リスクの合計額」）に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)連結ソルベンシー・マージン比率」です。
- 連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については、原則として計算対象に含めていません。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。
- 「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（連結ソルベンシー・マージン総額）は、当社およびその子会社等の純資産（剰余金処分額を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 「通常の予測を超える危険」は、次に示す各種の危険の総額です。
 

① 保険引受上の危険 （損害保険契約の一般保険リスク） （生命保険契約の保険リスク） （第三分野保険の保険リスク） （少額短期保険業者の保険リスク）	：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
② 予定利率上の危険 （予定利率リスク）	：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 最低保証上の危険 （生命保険契約の最低保証リスク）	：変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
④ 資産運用上の危険 （資産運用リスク）	：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
⑤ 経営管理上の危険 （経営管理リスク）	：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～④および⑥以外のもの
⑥ 巨大災害に係る危険 （損害保険契約の巨大災害リスク）	：通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険

# 5. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

## 1 セゾン自動車火災保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		13,821	14,862	14,872	14,702	13,370
資本金又は基金等		10,079	11,440	11,033	10,503	8,854
価格変動準備金		13	20	28	36	40
危険準備金		11	11	11	11	11
異常危険準備金		2,812	2,882	3,213	3,563	3,960
一般貸倒引当金		—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		900	503	581	582	501
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		4	4	4	4	2
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		2,315	2,647	3,328	4,051	4,758
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		1,442	1,787	2,123	2,801	3,525
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		28	28	27	25	23
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		825	824	935	1,081	664
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		85	96	118	144	156
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		554	570	878	895	1,009
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1,193.6%	1,122.5%	893.6%	725.8%	562.0%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、2014年度末以前の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しています。

## 2 そんぽ24損害保険株式会社

(単位:百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		6,837	6,453	5,502	6,518	8,166
資本金又は基金等		6,360	5,959	5,001	5,860	7,576
価格変動準備金		30	33	36	40	41
危険準備金		—	—	—	—	—
異常危険準備金		410	434	446	581	535
一般貸倒引当金		—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		36	25	17	36	11
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		1,930	2,036	2,100	2,035	1,960
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		1,678	1,793	1,857	1,789	1,735
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		—	—	—	—	—
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		476	378	365	380	296
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		68	69	70	69	65
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		118	134	136	136	134
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		708.1%	633.9%	523.9%	640.6%	833.0%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、2014年度末以前の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しています。

## 3 日立キャピタル損害保険株式会社

(単位：百万円)

区 分	年 度	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		5,585	6,482	6,897	7,340	8,311
資本金又は基金等		4,654	4,998	5,291	5,605	6,471
価格変動準備金		1	3	4	5	6
危険準備金		0	0	0	0	0
異常危険準備金		913	1,449	1,567	1,682	1,805
一般貸倒引当金		2	8	4	6	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)		14	22	29	41	28
土地の含み損益		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額		—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等		—	—	—	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額		—	—	—	—	—
控除項目		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		609	551	561	554	537
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		521	448	472	458	438
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		—	—	—	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		0	0	0	0	0
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		220	234	207	223	225
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		22	21	21	21	20
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		19	24	24	23	23
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$		1,834.1%	2,351.1%	2,456.3%	2,645.7%	3,094.9%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、2014年度末以前の比率は、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規定に基づいて算出しており、「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)」は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しています。